

安全・安心に暮らせる 暖かいまちづくりを

予算特別委員会は、3月9日から12日まで町中央コミュニティセンターで開かれました。初日には、委員長に道又秀悦委員を選出。4日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など9会計の平成22年度当初予算を審議しました。財政問題や産業振興策など、会計ごとに委員から数多くの質問があり、活発な議論が交わされました。ここではその審議の概要をお伝えします。

質疑 総括



2月28日チリ大地震により津波が押し寄せました
(上部写真：津波襲来時、右上写真：直前写真)

自主防災組織 体制は万全か

問 30年以内に発生するといわれている宮城県沖地震が発生した場合、津波は20〜25分で押し寄せる。自主防災組織体制をもっとしっかり立ち上げてはどうか。

総務課 町内には自主防災組織が14あり、避難対象世帯数は5445世帯で、全世帯数7201世帯の75.6%となっている。今後組織の育成については考えていきたい。

学校給食センター 計画どおり実施か

問 学校給食センターは計

画どおり実施できるか。事業仕分けの影響はあるか。

町長 平成22〜23年度事業として、県の担当部局と協議し予算計上した。23年度に文部科学省に要望したい。仮に、事業仕分けの影響などで不採択となった場合は、過疎債で進めようと検討している。24年度の2学期から学校給食を実施できると思う。

過疎債の活用 有利になるか

問 過疎債は、平成22年度から要件を満たし幅広く活用できそうだが、うまく活用することで有利になるか。

企画財政課 起債償還の70%が交付税の需用額として

算定され、将来的には有利となる。有利となることに間違いはないが、事業を実施すれば実質公債比率が上昇することになるので、今後とも事業計画を策定する際には、気を引き締めて対応したい。

水産物販売プラン 主体となる団体は

問 水産物販売プラン策定については、どこが主体でどこに協力を得るのか。

産業振興課 三陸やまだ漁業協同組合が主体となり、協力団体の構成も漁協で考えるものであるが、漁協職員や県、町などを基本に、アドバイザーとして東京の水産研究所などを加え協議

県立山田病院の 医師確保対策は

していくことになると思う。

問 地域医療の中核を担う県立山田病院を守る取り組みが必要である。内科医師確保については重要な課題である。町内、近隣市町の開業医との連携もなかなかうまくいかないが、地域の医療資源を守る取り組みが必要ではないか。

保健福祉課 県立病院の医師不足という現実には直面している中で、開業医の先生と県立山田病院の連携は、大きな課題であると捉えている。本町としては、病院の皆さんとの情報交換・交流に努めながら取り組んで